



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 工藤 俊介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 山田 達三（TEL）03(5297)1001
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期中間期 | 8,226 | △1.1 | 58 | △79.6 | 14 | △94.8 | △264 | — |
| 2023年12月期中間期 | 8,318 | 47.0 | 287 | — | 267 | — | △3 | — |

（注）包括利益 2024年12月期中間期 722百万円（△13.8%） 2023年12月期中間期 838百万円（54.5%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|--------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期中間期 | △60.98 | — |
| 2023年12月期中間期 | △0.87 | — |

（注）1. 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2023年12月期中間期及び2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年12月期中間期 | 20,012 | 8,546 | 35.4 |
| 2023年12月期 | 19,260 | 7,923 | 34.6 |

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 7,086百万円 2023年12月期 6,662百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 2024年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年12月期（予想） | — | — | — | 31.00 | 31.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,500 | △2.2 | 730 | 27.3 | 640 | △1.5 | 30 | △66.3 | 6.89 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年12月期中間期 | 4,594,824株 | 2023年12月期 | 4,594,824株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年12月期中間期 | 238,663株 | 2023年12月期 | 269,163株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2024年12月期中間期 | 4,336,424株 | 2023年12月期中間期 | 4,297,023株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月21日（水）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (収益認識関係) | 10 |

1. 当中間期決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの影響からの回復を見せていたものの、インフレの拡大に伴う金融政策の引き締めにより緩やかな減速傾向が継続しています。米国では消費は底堅いものの、家賃の高騰や賃金上昇率の低下により個人消費は所得格差が拡大しており、長期金利の低下や景気拡大の鈍化がみられています。欧州ではインフレ圧力の緩和を受け、個人消費が持ち直し、景気は底打ちの見通しを見せています。中国では不動産不況等の影響を受け個人消費は低迷しています。我が国経済は、円安による企業の景況感は回復しているものの、金利上昇や物価高の影響に賃金の上昇が追い付かず、個人消費は足踏み状態が続いています。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需が終了し、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や製品価格の値上げに加え、金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから、需要が減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前述の市況感の低迷、インフレによる若年層の可処分所得の減少及びスエズ運河の運航不能に伴う海外子会社への商品の輸送遅延から、海外市場の売上について外貨ベースでは減少したものの、円安により売上高は前年同期と比較して微減に留まりました。営業利益は、前年同期に計上した新規連結に伴う一時費用の解消により売上総利益が増加したものの、新製品開発に伴う研究開発費の増加及び海外子会社における販売費及び一般管理費が円安に伴い増加したこと等から、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は8,226,131千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は58,589千円(前年同期比79.6%減)、経常利益は14,010千円(前年同期比94.8%減)となりました。課税所得の減少に伴い繰延税金資産を一部取り崩したため法人税等は206,244千円となり、非支配株主に帰属する中間純利益72,185千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は264,420千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,740千円)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、新製品である主力機種H-essentialシリーズについては、国内では予想以上の好調な販売を見せた一方、海外では旧製品の在庫処理に時間がかかり、市場への浸透が遅れています。全体的には、円安の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は1,892,479千円(前年同期比7.7%増)となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、半導体不足の解消から前年同期に売上が急増したLシリーズの反動減があったものの、円安に加え、北米地域でのPシリーズの売上増及びR4の新製品効果により、当中間連結会計期間の売上高は899,764千円(前年同期比1.7%増)となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、新製品であるMS+シリーズの売上が予想を上回る売れ行きを示しましたが、前年同期は新製品効果で好調であったG2 Fourシリーズが苦戦したことから全体の売上は伸び悩みました。しかしながら円安の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は725,790千円(前年同期比0.6%増)となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、市況感の悪化から高価格帯製品の需要が低迷している中、当カテゴリーの製品もその影響を受けて売上が減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は651,160千円(前年同期比29.8%減)となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、北米での売上増があったものの、中欧及び南欧においては販売が伸び悩んだことから、当中間連結会計期間の売上高は279,673千円(前年同期比4.6%減)となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、北米でポッドキャスト用のマイクパックの売上が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は200,319千円(前年同期比21.2%増)となりました。

(ボーカルプロセッサー)

ボーカルプロセッサーは、北米及び南欧では売上が伸び悩んだものの、円安により当中間連結会計期間の売上高は126,956千円(前年同期比4.7%増)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、新製品が無く販売は低調であったものの、円安により当中間連結会計期間の売上高は80,039千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南欧の楽器市場における市況感の悪化により、現地通貨ベースでは対前年同期比減となったものの、円安により当中間連結会計期間の売上高は599,437千円(前年同期比8.3%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、主要ブランドでの新製品の発売及びセールの実施により、当中間連結会計期間の売上高は785,293千円(前年同期比5.8%増)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、中欧の楽器市場における市況感の悪化により、当中間連結会計期間の売上高は1,768,057千円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ751,917千円増加し、20,012,189千円となりました。これは主に、円安の影響により商品及び製品が833,178千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128,570千円増加し、11,465,328千円となりました。これは主に、その他流動資産に含まれる未払金が321,424千円、長期借入金が238,329千円減少した一方、買掛金が257,618千円、運転資金の調達により短期借入金が405,960千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ623,346千円増加し、8,546,860千円となりました。これは主に、配当金の支払129,769千円があった一方、非支配株主持分が200,024千円、円安により為替換算調整勘定が786,360千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%に対し、当中間連結会計期間末は35.4%と0.8ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ354,282千円増加し、3,180,451千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は399,067千円(前年同期は598,339千円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額279,471千円、貸倒引当金の減少額191,818千円があった一方、売上債権の減少額616,294千円及びのれん償却額235,752千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は119,997千円(前年同期は2,266,305千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91,468千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は108,013千円(前年同期は2,583,451千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額308,235千円があった一方、長期借入金の返済による支出249,695千円及び配当金の支払額129,713千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2024年2月14日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日(2024年8月14日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|-------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,847,874 | 3,205,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,267,897 | 1,874,962 |
| 商品及び製品 | 6,668,026 | 7,501,205 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,106,245 | 1,116,234 |
| その他 | 892,570 | 777,567 |
| 貸倒引当金 | △60,848 | △68,643 |
| 流動資産合計 | 13,721,765 | 14,406,483 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,491,491 | 1,502,323 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,241,160 | 3,344,842 |
| その他 | 46,168 | 59,889 |
| 無形固定資産合計 | 3,287,329 | 3,404,732 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 961,334 | 707,730 |
| 貸倒引当金 | △201,649 | △9,079 |
| 投資その他の資産合計 | 759,685 | 698,650 |
| 固定資産合計 | 5,538,506 | 5,605,706 |
| 資産合計 | 19,260,271 | 20,012,189 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,396,191 | 1,653,810 |
| 短期借入金 | 3,410,568 | 3,816,528 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 495,365 | 496,894 |
| リース債務 | 95,263 | 108,692 |
| 未払法人税等 | 115,041 | 73,863 |
| 賞与引当金 | 32,986 | 49,405 |
| 製品保証引当金 | 79,039 | 75,897 |
| その他 | 1,519,272 | 1,172,633 |
| 流動負債合計 | 7,143,729 | 7,447,726 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,966,297 | 2,727,968 |
| リース債務 | 957,838 | 999,500 |
| 退職給付に係る負債 | 167,290 | 181,924 |
| その他 | 101,602 | 108,209 |
| 固定負債合計 | 4,193,028 | 4,017,602 |
| 負債合計 | 11,336,757 | 11,465,328 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 212,276 | 212,276 |
| 資本剰余金 | 261,838 | 261,838 |
| 利益剰余金 | 5,302,279 | 4,902,863 |
| 自己株式 | △316,359 | △280,511 |
| 株主資本合計 | 5,460,034 | 5,096,466 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,201,793 | 1,988,153 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,125 | 1,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,202,918 | 1,989,808 |
| 非支配株主持分 | 1,260,560 | 1,460,585 |
| 純資産合計 | 7,923,514 | 8,546,860 |
| 負債純資産合計 | 19,260,271 | 20,012,189 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 8,318,640 | 8,226,131 |
| 売上原価 | 5,060,735 | 4,956,679 |
| 売上総利益 | 3,257,904 | 3,269,451 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,970,298 | 3,210,862 |
| 営業利益 | 287,606 | 58,589 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,026 | 24,418 |
| 為替差益 | 65,866 | — |
| 受取還付金 | 12,591 | — |
| 助成金収入 | 300 | — |
| 償却債権取立益 | — | 3,220 |
| その他 | 2,166 | 1,907 |
| 営業外収益合計 | 91,950 | 29,545 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,746 | 44,962 |
| 為替差損 | — | 28,655 |
| シンジケートローン手数料 | 62,500 | 500 |
| その他 | 1,571 | 7 |
| 営業外費用合計 | 111,817 | 74,124 |
| 経常利益 | 267,739 | 14,010 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,824 | 0 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 1,824 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 265,914 | 14,010 |
| 法人税等 | 117,890 | 206,244 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 148,024 | △192,234 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 151,764 | 72,185 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △3,740 | △264,420 |

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益又は中間純損失(△) | 148,024 | △192,234 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 690,043 | 913,689 |
| 退職給付に係る調整額 | 466 | 1,039 |
| その他の包括利益合計 | 690,510 | 914,729 |
| 中間包括利益 | 838,534 | 722,495 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 550,802 | 522,470 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 287,732 | 200,024 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 265,914 | 14,010 |
| 減価償却費 | 195,126 | 168,349 |
| のれん償却額 | 210,484 | 235,752 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 3,560 | △3,933 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13,821 | 16,418 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 26,911 | △191,818 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 2,946 | △761 |
| 受取利息 | △11,026 | △24,418 |
| 支払利息 | 47,746 | 44,962 |
| 為替差損益(△は益) | △46,365 | △38,349 |
| 固定資産除却損 | 1,824 | 0 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,105,216 | 616,294 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △991,844 | △279,471 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △270,134 | 86,704 |
| その他 | 708,133 | △304,036 |
| 小計 | 1,262,315 | 339,702 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,026 | 24,418 |
| 利息の支払額 | △46,046 | △39,785 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △628,955 | 74,731 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 598,339 | 399,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △3,000 | △3,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △54,221 | △91,468 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,381 | △25,528 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,207,702 | — |
| その他 | — | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,266,305 | △119,997 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 206,376 | 308,235 |
| 長期借入れによる収入 | 3,300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △677,348 | △249,695 |
| リース債務の返済による支出 | △31,711 | △37,516 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 676 |
| 配当金の支払額 | △213,864 | △129,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,583,451 | △108,013 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 242,383 | 183,226 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,157,868 | 354,282 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,156,036 | 2,826,168 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △94,302 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,219,602 | 3,180,451 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。